



伊豆市

No.24

議会だより

発行：伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp> 編集：議会報編集特別委員会
〒410-2413 静岡県伊豆市小立野38-2 TEL 0558-72-9906 2010.5.1発行



聖画は、日本人最初のイコン画家「山下りん」の作

木造しつくい塗りで、棟西端に高さ18メートルの鐘塔と尖塔がつく「修善寺ハリストス正教会顕栄聖堂」は、明治45年に成聖（落成）された美しい建造物で、昭和60年、県の文化財に指定されています。
内部の聖障や器は、日露戦争時、旅順の聖堂より移転され、今も使用されています。（伊豆市修善寺）

目次 CONTENTS

■ 3月定例会の概要	2
■ 市長 施政方針	3
■ 委員会審査	4
■ 一般質問	6
■ 意見書	11
■ 6月定例会の予定	12

平成 22 年度予算は、審議の結果、可決されました

一般会計予算は
141 億 7,600 万円
となりました



平成
22 年

3月定例会

3月定例会が 2月 23 日から 3月 16 日までの 23 日間の会期で開かれました。平成 21 年度補正予算 6 件、平成 22 年度予算 19 件、条例関係 9 件、人事関係 3 件、その他 4 件、意見書 3 件を原案のとおり可決しました。また、「伊豆市立学校設置条例の一部改正について」は継続審査、意見書 1 件は否決となりました。

平成 22 年度各種会計当初予算総括表 (単位:千円)

会 計 名	22 年度予算額	21 年度予算額	比 較
一 般 会 計	14,176,000	13,700,000	476,000
特別会計・企業会計	公共用地取得事業特別会計	7,520	12,660 ▲ 5,140
	国民健康保険特別会計	4,284,300	4,041,900 242,400
	老人保健特別会計	110	1,010 ▲ 900
	後期高齢者医療特別会計	348,400	327,630 20,770
	介護保険特別会計	2,825,500	2,694,400 131,100
	簡易水道事業特別会計	81,400	73,000 8,400
	下水道事業特別会計	1,554,300	1,775,000 ▲ 220,700
	農業集落排水事業特別会計	122,400	210,390 ▲ 87,990
	湯の国会館事業特別会計	90,000	89,420 580
	上水道事業会計	681,945	671,136 11,809
	温泉事業特別会計	76,631	112,633 ▲ 36,002
	財産区特別会計（7 財産区）	4,475	0 4,475

◆ 人権擁護委員候補者の推薦
任期満了に伴い、佐藤勝恵氏（大沢）が候補者となることに同意しました。
任期は、平成 22 年 7 月 1 日から 3 年間です。佐藤氏は再任。

任期満了に伴い、遠藤護氏（柏久保）、海老名秀一氏（原保）、鈴木正志氏（青羽根）、石川廣一氏（土肥）を任命することに同意しました。

任期は、平成 22 年 5 月 11 日から 3 年間です。遠藤氏、海老名氏は再任、鈴木氏、石川氏は新任。

◆ 伊豆市固定資産評価審査委員会 委員の選任

任期満了に伴い、岡田浩子氏（湯ヶ島）を任命することに同意しました。

任期は、平成 22 年 5 月 12 日から 4 年間です。岡田氏は新任。

◆ 伊豆市教育委員会委員の任命

任期満了に伴い、岡田浩子氏（湯ヶ島）を任命することに同意しました。

議案のピックアップ

**市民の皆様が
明日に夢を持てるまちづくり**



**市長施政方針の
ポイント**

(1) 子育て支援

社会全体で子供を育てる

不妊治療・妊婦健診の助成、出産準備金・出産祝い金の支給を継続。医療費助成も行い、新たに通学費に関する制度を作る。

(2) 学校再編成

子供たちが、多くの友達と競い学べる教育環境を、整備する。

(1) 安心して暮らせるまち

現行の防災計画の中から改善点を抽出。傾斜地の崩落対策事業は継続し、津波警報システムに関連する土肥同報無線を改修する。屋形海岸安全化事業を支援する。

22年度末に完成予定の天城北道善寺駅周辺整備は不可欠であり、22年度に実施設計を行うが、他に開発最適地中伊豆地区に宅地を増やすことも検討する。

(2) 所得を増やす

林業では、企業等と連携した放置木の伐採、売却と、全国育樹祭プレ・イベントを開催。「得トク商品券」事業は拡充する。

(1) 組織改正

確保する事業を具体化。また、市内の簡易水道を逐次上水道に統合し、市内全域で一元管理できる体制に移行していく。

(2) 環境にやさしいまち

ゴミ収集や不法投棄防止に努め、費用対効果を再検討した下水道整備を進める。新し尿処理施設の場所等は、9月頃までに決定したい。

(1) 組織改正

4月から議会を、6月には観光経済部を移転する。土肥支所は機能を充実させ、中伊豆・天城湯ヶ島支所は、窓口機能のみの出張所に移行する方向で検討する。

(2) 定員管理

25年度400人を目標に、職員数削減を進めるが、10年後を見据えた行政組織の再検討を行う。



香員会の議案審査で
次のような質疑がありました

総務教育委員会

◆21年度一般会計補正予算(第8回)

問 ふるさと伊豆市寄付金の歳入を、80万円増額補正する理由は。また、寄付件数等の実績は。

答 大口の寄付があったため、増額補正をしました。

20年度は13件で29万円、21年度は現段階で、5件で167万円の寄付がありました。

◆22年度一般会計予算

問 コミュニティFM調査委託料は、どのような内容の業務か。

答 設立の仕方や経営方式、また、災害時や防災対策に利用できるなどを調査・提案してもらうもので、伊豆の国市と共同で検討を行っていくものです。

◆外国の地方公共団体の機関等に派遣される伊豆市職員の処遇に関する条例の制定

設立した場合の事業主体は民間になりますが、行政の支援が必要になると考えています。

問

定住促進事業補助金について、子供がない世帯が対象にならないのはどうしてか。

答 これからお金がかかる、就学前の子供がいることを一つの条件にしてあります、定住化を図るために、ある一定の制約の中で進めたいと思っています。

この補助金は、3年を期限にしていますが、制度の変更は考えられますので、これから生み、育てる世帯についても検討します。

問 丸山スポーツ公園と狩野ドームの一部管理委託について、体育協会の指定管理とはならないか。

答 現時点では、体育協会が指定管理者制度ですべてお任せできる体制ではないため、部分委託ですが、将来的に施設の管理は、指定管理者制度の導入を検討します。

問 新し尿処理施設建設委託料の内容は。

答 用地選定委員会において、複数の候補地に絞っていただきますが、そこで本当に大丈夫なのかという調査をしたいと考えています。

答 実際に、派遣計画はあるのか。22年度は、派遣の予定はありません。派遣は、本人からの希望によります。

福祉環境委員会

◆21年度一般会計補正予算(第8回)

問 市内公的病院等補助金は、單なる赤字補てんなのか。

答 運営費支援という特別交付税なので、医師の待遇改善など、真の運営に使ってもらうことを交付要件に考えています。

◆22年度一般会計予算

問 一般廃棄物収集運搬業務委託料が増額になっている理由は。

答 パッカー車の償却年数を見直したことと、中伊豆ニユーライフ地区から新たにごみ収集の要望があるためです。

問 地域の事業費の合計は、昨年度よりも増えています。

答 この事業は、生活機能評価により特定高齢者・一般高齢者と分け行っています。

問 一般高齢者の元気はつらつ業委託料が減額の理由は。介護予防に逆行ではないか。

答 医療費が上がり続けると、無保険者の増加が心配されるが、どのように考えるか。

◆国民健康保険税条例の一部改正

問 国保税が上がり続けると、無保険者の増加が心配されるが、どのように考えるか。

答 地方の高齢者が多い地域では、厳しい財政運営を迫られています。国がもつと制度を分りやすくし、50%補助を確実にしてくれば、制度は継続できると思っています。

問 医療費が上がっている原因を分析しているのか。

答 がんや循環器等、医療費が高額になる疾患の方が多かつたことが一番の原因だと思います。

伊豆市の特徴は、65歳から74までの前期高齢者の医療費が伸びていることです。

市政を問う

～一般質問～

3月定例会での一般質問は、3月10日、12日の2日間、15名の議員が43件について行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。(質問順)

Q 質問

次期、高齢者保健福祉計画について

(梅原 泰嗣議員)

検討して欲しいのは、「地域密着型特別養護老人ホーム」の設置です。

この施設はコンパクトですが、特徴として市長が運用できます。十年後、施設利用が困難になり、在宅での介護が主流になったとき、この施設は地域介護サービス事業の基盤となり、来る団塊世代の在宅介護の支援を担うことが出ると考えますが、いかがでしょうか。

市長答弁 在宅福祉サービス事業として検討します

現在、市の介護度4、5の認定者総数は371名。そのうち、在宅介護者は120名います。職員が訪問し、実態調査を行っています。住民参加型在宅福祉サービス事業（地域福祉サービス）の延長線上に、地域密着型特別養護老人ホームを設置したらという質問ですが、行政サイドとしては検討していません。

しかし、在宅福祉サービス事業の延長線上の姿としては、検討させていただきたいと思います。

今後とも、高齢者の皆さんのが安心して暮らせる体制をしっかりと整備していくかと思います。

Q 質問

地上デジタル化に伴う整備の状況について

(飯田 正志議員)

地上デジタル化まで、あと少しとなりましたが、まだアンテナの設置が出来ていない地区もあり、自前のアンテナで受信出来るのかもわかりません。共聴組合では、組合員の確保についても不安な面があると聞いています。市として、どのように対応するのか、お聞かせ願いたい。

市長答弁 すべての家庭で見られるよう、検討中です

修善寺地区では、すでに城山にデジタル放送の中継局が設置され、年川、堀切地区も整備を進めています。土肥地区は、日本平より電波がすでに届いています。土肥の中心部は、現在、工事実施中です。天城湯ヶ島地区は、4月に大滝中継局、8月頃、矢熊中継局が設置されます。中伊豆地区も、梅木に中継局が設置されます。

市内の洞の深い、電波受信困難な地区については、関係機関と協議を進め、すべての家庭で見られるように、整備を進めていきたいと思います。





民主党政権に伊豆市は如何に対応するか

(稻葉 紀男議員)

伊豆市の施策は、どこに向かいますか。コンクリートですか、人ですか。

鳩山政権は、地方自治体の権限と財源の裁量幅を広げ、地域に合った行政を示しました。市政を誤ると市民への負担は増え、つけが回ります。市長、職員、議員への責任は重くなり、一方、市民の更なる政治参加が必要です。如何に対応しますか。

長弁 市答

自らのまちの将来像は、自ら創る気概が必要

市政の方向ですが、政権が民主党であろうと自民党であろうと、市政を担う基本的な考え方には、違いはありません。

自らのまちの将来像は、自ら創るという気概が必要だろうと思います。そのために必要な支援は、国や県に求めていきたいと思います。現状では、一人当たりの市民所得が下田市を下回り、県内で最低になっています。

この伊豆市の産業構造の改善については、私たち自身が変わる勇気が必要だと思います。

最終工区の工事が急ピッチで進められていますが、事業の遅れから、下白岩西地区から県道への接続部分や、大見川を渡る橋など完成するのか。

また、交通増大の予測を考慮すると、市道小川遠藤橋線から、県道39号線交差点までの市道拡幅整備を早急に検討し、着手すべきと考えるが、所見を伺います。



↑橋梁工事箇所（上和田一田代）



県営一般農道の完成はどうなるのか

(杉山 美央議員)

長弁 市答

事業は継続し、完成を目指します

市政の方向ですが、政権が民主党であろうと自民党であろうと、市政を担う基本的な考え方には、違いはありません。

県営一般農道は、伊豆市にとって、今後まちづくりに極めて重要な道路と考えており、県と協定を結び、共同施工で計画、実施しています。

また、県もこの事業を凍結することは考えていません。

国費の付き方に、多少不安はありますが、農山漁村地域整備交付金を割り当て、平成23年度末をめどに、完成を目指したいと考えています。

長弁 教答

地域の特色、事業等を取り組んだセレモニーに

地域の誇りでもあつた学校に対し、感謝の気持ちを表す意味において、単なる式典に終始しないでほしいと思います。

そこで、形式にとらわれず、地域の特色を生かし、同時に地域住民を巻き込んだイベントを組み込み、大勢の人たちの心に焼き付く、感動のある閉校式を実現していただきたいと願っていますが、如何ですか。



小学校再編成に伴う閉校式について

(内田 勝行議員)

閉校する学校については、閉校式と閉校行事の二つに分けて考えています。閉校式は、教育委員会が主催し、閉校行事は当該校のPTAの方、地域の方、学校等が主催し、実施する予定です。

永年続いた地元の学校に対する想いは深いと思われます。閉校する学校、あるいは地域の特色、事情等を取り組んだ内容のセレモニーが行われるよう、教育委員会においてもお手伝いが出来ればと考えています。



→土肥南小閉校行事



調整区域の見直しについて

(三須 重治議員)

調整区域の見直しが実現すると、市が抱える諸問題の多くが、解決の方向へ向かいいます。

しかし、県の認可や地権者の同意といった高い壁があります。中でも、地権者対策は特に困難が予想されます。

確かな政策を打ち出し、地権者や周辺住民の協力が得られる努力を求めるが、市長の所見を伺います。

長弁 市答 将来構想を具体的に示し、理解を得る努力を

調整区域の見直しについて、地権者の皆さんの同意は、県認可見直しと同じくらい難しいのではないかと考えています。

市の将来構想を具体的に示し、地権者の皆さんに理解を得られるよう努力をする責務があると考えています。

また、同時に所有権と利用権を分離するアイデア、市民の皆様の行政参加等の報道記事を見ますと、市民の皆様には、主権者として考えていただき、共に力を合わせて解決していくことも、お願いしていきたいと考えています。



修善寺駅周辺整備事業計画に關して

(大川 孝議員)

約二十億円もの大金を投じて、現在の修善寺駅舎を含めた整備を、今実施する必要があるか疑問です。少なくとも、駅舎は現況のまま保持して、車社会に対応した、駐車場の拡充や南北通路、アクセス道路など、最小限の資金投下が賢明な選択ではないかと思います。

経済の低迷が続く中、時代を見据えた対応を求めたい。

長弁 市答 駅周辺整備事業は、伊豆市発展に不可欠

合併特例債やまちづくり交付金が利用できる今、将来を見通し、駅周辺整備をすることは当然のことと思います。地元でも、5年、6年、7年と検討を重ね、ようやくここまでたどり着いたのです。

景気が悪いといって、計画を縮小させることは得策ではないと思います。

また、伊豆市はもとより、半島全体にとつて、修善寺駅が重要な拠点として、将来も位置付け、周辺経済の活性化や、広域的観光の発展のためにも、よりきれいな整備をしたいと考えています。



有害鳥獣の捕獲計画

(森 良雄議員)

伊豆市における有害鳥獣の種類と被害状況を伺います。

有害鳥獣の生息数を伺います。

近隣市町との協力、協働はいかがですか。

シカの生息数を減少させるための対策を伺います。

長弁 市答 県・市と共に、捕獲計画に基づき実施

生息数調査はシカのみ実施されており、平成18年度調査で、伊豆半島に2万468頭生息。伊豆市の被害は、20年度調べで1億3702万円です。

県の捕獲計画は、「特定鳥獣保護管理計画」第1期が平成15年から19年、第2期が20年から24年。市は、「鳥獣被害防止計画」20年から22年を策定して、実施しています。

捕獲事業としては、

電気柵等の補助事業、有害鳥獣捕獲事業、県一斉管理捕獲、さらには、わな講習会事業等を行っています。



質問

高齢者介護予防サービスについて

(室野 英子議員)

高齢者の介護予防サービスで実施している、特定高齢者向け事業の費用対効果について伺います。

また、現在は健康な一般高齢者の介護予防は、今後どのような視点に立つて推進していく考えですか。

長弁 市答 要支援者を出さないための
予防事業が大切

特定高齢者に対する介護予防サービスは、1回3800円で、月1万5千円ほどになります。それに対し、要支援1の高齢者が介護保険サービスを受けると、その限度額は、月4万9千円となります。

このように、予防経費と保険経費には大きな差があります。

予防事業への参加で新たな要介護者は減少傾向にあります。一般高齢者向けサービスでは、生活習慣病予防、がんの早期発見の啓発、そして、特定検診の推奨や検診後の指導が重要だと思います。

※特定高齢者とは、65歳以上で生活機能が低下し、近い将来介護が必要となるおそれがある高齢者のこと。特定高齢者以外を一般高齢者とよぶ。

質問

十年後の伊豆市はどうになっているか

(関 邦夫議員)

交付金に頼れなくなる合併後十五年は、すぐになります。十年後を想定して伺います。

今の形態で行政が行われていますか。人口は、どのようになっていますか。観光以外の産業で、活性化が図られていますか。

市長の努力で、より豊かな生活が出来るようになっていると思いますが、その要因について。

長弁 市答 住みやすくなるよう、創意工夫をして行く

今の行政形態のまま継続するか、または伊豆半島の中で再合併が起ころのか、現時点では全く予測がつきません。

人口推計の中で、10年後は3万人、25年後は2万3500人という数字です。

「観光イコール宿泊業」だけではなく、農林水産業や商業とリンクする総合産業として、より成熟していかなければなりません。

市長に就任して2年が経とうとしています
が、大変残念ながら、産業の低迷や人口減少
に歯止めがかかりていません。これからが正
念場だと思っています。

質問

安心の介護にむけて、サービスの充実を

(杉山 誠議員)

介護離職やシングル介護、そして、老老介護など、厳しい状況の中で介護を続けている介護家族に対して、きめ細かい相談体制の充実が求められるが、いかがか。

在宅介護での負担軽減のための住宅改修やショートステイの受入れ態勢の現状と、今後の対策について、いかに考えるか伺います。

長弁 市答 今後も介護事業の普及や充実に努めていく

住宅改修やショートステイは、まずケアマネージャーから申請を受けた後、承認通知発送まで約1週間で対応しています。

今後も利用者のニーズに合った改修が出来るよう、認定調査員、ケアマネージャー、サービス事業者等にも協力をいただき、この制度が有効に活用されるように、制度の普及や充実に努めています。

また、ショートステイサービスの運用面における対策も、被保険者の負担や事業者の施設整備計画に配慮しながら、次期計画で取り組んでいきます。



教育環境整備について

(古見 梅子議員)

変化の厳しい現代社会を、たくましく生きていくことができる人間の育成は、幼児期、児童期の集団生活の中で養われていくものであると信じます。

伊豆市は小規模校が多く、少人数学級が続いてきたが、より良い教育環境整備は、重要な教育課題です。天城湯ヶ島地区、修善寺地区の再編計画について伺います。

地域や保護者の皆様の意見 を伺い、進める

長井
教育答

天城湯ヶ島地区は、「平成24年度に1校」の教育振興審議会の答申を受け、計画を進めます。現在は、狩野小130名、湯ヶ島小90名、月ヶ瀬小60名の小規模3校です。修善寺地区においても少子化の傾向は防げず、1学級20名を割る学校が出現しています。教育振興審議会では、「2校に」という答申ですが、順次統合を繰り返していくのではなく、25年度を目標に、4校を1校に再編成し、学年3クラス以上の学校を誕生させる計画を立てました。

しかし、学校の設置場所、通学の問題等、難しい問題があることは認識しています。



シカ食肉加工センターの 経営の成否について

(西島 信也議員)

シカ食肉加工センターの経営が、本当に成り立つか。

①年間八百頭のシカを1頭1万円で買い、1頭分2万円の食肉にして販売するとの構想だが、実現性はあるのか。

②野生獣であるシカ、イノシシには、E型肝炎ウイルスほか、さまざまな病原菌や寄生虫の存在が確認されているが、食肉の安全性を担保するには、どのような方策を取るのか。

県野生鳥獣ガイドラインに 基づいて進めます

長井
市答

伊豆シカブランド創生事業の中で食味調査と、また、野生獣肉取り扱いについてのアンケートを実施しました。1652件のうち、回答のあった209件の中で、99件が扱ったことがあり、加工センターが出来たら扱う、また、検討するという業者が154件、使うことに意欲のある業者が150件ありました。E型肝炎ウイルスは、70℃で1分間の加熱で死滅することから、定期的な細菌検査を行う予定です。また、現在県が作成中の「野生動物の衛生及び品質確保に関するガイドライン」に沿った形で運営するよう、準備中です。



子どもたちは、競争しない と成長しませんか

(木村 建一議員)

人とのつながりを大事にしながら、子どもたちは教育を受けています。教育委員会は、単学級では成績が序列化し、学習意欲を失いがちになるといいます。

序列化は競争です。これがデメリットといながら、クラス替えがないと競争心に欠けるという。

競争しないと子どもは成長しませんか。

少人数による固定化が デメリットになります

長井
教育答

子供の時期に学ぶべき人との関わり方や社会性、道徳性を学ぶ場として、少人数過ぎる固定化した集団を解消したいと申し上げきました。

序列とは、単なる競争という意味だけでなく、小集団の中でありがちな序列の固定化が問題です。

お互いに学び合う、高め合う、助け合うというような能力を、それぞれ育成することを重要視しています。



不正請求について、市民へ の説明責任、行政責任は

(鈴木 初司議員)

17年度からグループホーム事業所により、介護サービス等給付費の架空請求が、県の監査で不正事実が明らかになった。市民の方々から徴収している介護保険料、国民健康保険税、市民税からの損害金が出ています。

今まで、この事実を説明してきましたか。どのような方法で責任を果たされますか。事業所への監督責任と行政責任も伺います。

長弁 市答 適正な報告と 事務処理を行います

返還されたのは、不正請求額3722万円のうち9万円あまりですが、未返還金については、顧問弁護士に相談し、回収に努力しています。

市民への説明は、新聞報道等でご理解いたしましたと思いますが、今後何らかの対策を取りたいと考えます。

これからは、地域密着型介護施設等の指導、監査の徹底を図り、この現状について、早い機会に会計監査員に報告するとともに、速やかに適正な事務処理を行います。

今回、本当に市民の皆さんには、大変な迷惑をお掛けいたしました。

「学校設置条例」継続審査について

中伊豆地区の小学校再編成に関し、現3校を1校とする「伊豆市立学校設置条例の一部改正について」の議案が提出されました。

この議案審査は、総務教育委員会で行われ、その結果、委員会としては賛成多数で「閉会中の継続審査」と決定しました。出された意見は、次のとおりです。

継続審査とすることに

反対意見

・いくつか問題はあるが、諸問題は解決するという市长を信用する。

・中伊豆地区の関係者により、校名や場所等を決定する段階まできた努力を認めるべき。

賛成意見

・バスの時間や経路、路線のない地域について、地元との話し合いができるていない。

・バス通学と徒歩通学の線引きが確定していない。

・再編成に反対ではなく、市民に安心を担保すべき。

本会議最終日、総務教育委員長より「閉会中の継続審査の申し出」がなされ、採決の結果、賛成多数で可決。6月定例会までに総務教育委員会で審査を行うこととなりました。

意見書

3月定例会で審議された意見書は
次のとおりです。

採 択 関係機関に提出しました

- ・永住外国人の地方参政権付与に反対する意見書
- ・政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
- ・国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

不採択

- ・所得税法第56条の廃止を求める意見書

議場移転と傍聴・視聴のお知らせ

移 転

4月より「議場」及び「議会事務局」が本庁2階へ移転しました。1. 2階にはエレベーターが設置され、また、議場には、車いすのまま傍聴できるスペースが設けられました。

傍 聽

本会議はどなたでも傍聴することができます。当日、直接お越しください。なお、団体の場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

(議会事務局 0558-72-9906)

視 聴

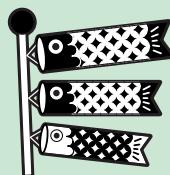
本会議の中継（録画）を市のホームページにて視聴できます。ぜひご覧ください。

（次期定例会まで）



6月定例会の予定						
時 場 所 本庁2階 議場						
時 間 午前9時30分						
25	16	15	14	6月11日	(金)	議案上程、提案理由説明
日	日	日	日	(金)		一般質問
(水)	(火)	(月)	(月)			議案質疑
質疑・討論・採決	委員長報告	一般質問	提案理由説明			

※変更となる場合がありますのでご承知ください。



また、新年度より、議場も天城湯ヶ島支所から本庁に移転しましたので、今後も主権者であります市民の皆さんに、より関心を持っていただけるよう、分りやすい紙面づくりに編集委員一同努めます。

編集委員 梅原 泰嗣

議員研修会

伊豆市議会・伊豆の国市議会合同
全議員研修会

2月10日（水）、伊豆の国市議会と合同の議員研修会を行いました。

これは、地方分権時代における地方議会の役割が重要性を増していることから、議会の自主性・自律性を高め、地域の実情に応じ、議員自らの判断による、議会の能力向上が求められていることから、企画されたものです。

内容は、専修大学・流通経済大学講師の加藤幸雄氏による、「分権時代の議会の改革と議員像」についての講演で、その後、活発な質疑応答が行われました。



↑ 加藤氏の講演に聞き入る議員

=伊豆の国市役所会議室にて

編集後記

卒業式も終わり、いよいよ春本番という矢先の3月29日、伊豆に雪が降り、船原峠付近では、一時交通渋滞が起きたと伺いましたが、大事には至らず安心しました。

さて、『議会だより24号』をお届けする運びとなりました。

編集委員は、3月定例議会の議案、一般質問等の内容を、市民の皆様には限られた紙面にて、正確、かつ分かりやすくお伝えする事を心がけました。